

平成 16 年 3 月期

中間決算短信（非連結）

平成15年11月13日

上場会社名 コタ株式会社

上場取引所

大阪（市場第二部）

コード番号 4923

本社所在都道府県

京都府

（URL <http://www.cota.co.jp/>）

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

氏名 小田 博英

TEL (0774) 46 - 7250

決算取締役会開催日 平成15年11月13日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有（1単元1,000株）

1 15年9月中間期の業績（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	1,124	3.8	68	0.6	71	93.5
14年9月中間期	1,082	7.8	68	18.2	37	31.3
15年3月期	2,518	4.1	385	2.5	347	10.9

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	36	107.2	6	86		
14年9月中間期	17	27.9	3	65		
15年3月期	176	14.4	32	76		

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数 15年9月中間期 5,300,000株 14年9月中間期 4,800,000株 14年3月期 5,050,000株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	0	00		
14年9月中間期	0	00		
15年3月期			10	00

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	3,152	2,629	83.4	496	09
14年9月中間期	3,004	2,495	83.0	470	78
15年3月期	3,300	2,652	80.4	498	47

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 5,300,000株 14年9月中間期 5,300,000株 15年3月期 5,300,000株
 期末自己株式数 15年9月中間期 - 株 14年9月中間期 - 株 15年3月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	29	156	52	864
14年9月中間期	5	11	187	1,047
15年3月期	145	144	187	1,043

2 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	2,700	405	217	10	00
				10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円05銭

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

1 . 企業集団の状況

当社は、資本下位会社等を有しておりませんので、以下は全て当社単体について記載しております。

2 . 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、“美を愛する心・文化を愛する心・平和を愛する心”を深く心に刻み「美容室経営の近代化を通じ業界の発展に貢献し、世のため、人のために事業を継続させる」ことを、創業以来の経営理念としております。「世のため」とは、1円でも多く納税し、1人でも多く雇用することであり、「人のため」とは、株主、顧客、取引先の方々がそれぞれ当社に期待されていることを実現していくことと認識しております。

この経営理念を重視し実現させるため、高品質で誰からも愛される優れた製品の提供をはじめ、美容室の経営体制の確立や事業拡張のための方策等を積極的に提案し、美容室の成長とともに当社も発展することで、社会の利益(納税、雇用)、株主の利益(利益還元)、顧客の利益(製品・サービスに対する満足感)を常に高める努力を続け、業務用頭髪化粧品業界において最も支持され、信頼される企業となることを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策として位置付け、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を図りながら、業績に対応した成果の配分を行うことを基本方針としております。株主配当については配当性向20%以上を安定的かつ継続的に行うべく事業運営に努める所存であります。

また、内部留保資金につきましては、競争力のある製品開発とユーザーニーズに応え得るサービスの向上等に有効投資してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上と競争力の強化を図るため経常利益率を、株主資本の効率的な活用の観点からはROE(株主資本当期純利益率)を、経営指標としております。

具体的な数値目標として、経常利益率は15%以上、ROEは10%以上を掲げ、その達成に取り組んでまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、昨年の株式上場を契機に社会的信用度・認知度が向上し、これが競争力の強化につながっております。このことをふまえ営業体制をさらに強化させ、未開拓地域や首都圏市場での積極的な営業展開等を行うことで、市場シェアを拡大させてまいります。さらには、製品の生産、研究開発体制を充実させ市場で高い評価を頂ける製品の開発・提供に積極的に取り組む所存です。これらを具現化する為の中期戦略として、以下の通り推進してまいります。

「美容室の繁栄が当社の成長につながる」との認識のもと、当社独自の「旬報店システム」によるコンサルティングセールスを更に強化するとともに、旬報店件数を当面1,000店を目指し開拓する。

首都圏・東日本での販売強化のため、東京支店の人員投入とサービス面の設備拡充、代理店新規開拓部門の強化、及び優秀な営業員の人材確保と教育面の充実を図る。

市場ニーズにマッチした、人と環境に優しい個性的かつ高品質のオリジナル製品の研究開発と、原価削減に努めた多品種かつ必要量生産を効率的に行う生産体制を構築してゆく。

(5) 今後の対処すべき課題

業務用頭髪化粧品業界は、すでに成熟業界であり今後も大幅な市場規模の拡大は見込まれず、各年代層におけるヘアカラー需要とダメージ毛対策商品の開発等により微増傾向をたどるものと考えております。

このような情勢のもと、当社が今後競争力を強化し、市場シェアを向上させ、成長性と収益性の継続を実現させるためには、お客様個々に対応した顧客満足度を高めるためのコンサルティングセールスの日常的な取り組みがその基礎となります。そのため、人的投資と教育面をさらに注力させ、お客様に信頼される質の高いサービスの提供を目指す必要があると考えております。

また、会社の将来を創り出す製品の開発におきましては、常に市場のニーズ、ウォンツを意識し、時代とともに変化する美に対する意識に応えた高品質の製品開発に努めることはもちろんのこと、需要の拡大しているカラー市場への参入を必要不可欠と考え、毛髪の損傷を抑えたカラー剤(ヘアダイ)の開発に取り組んでおります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本原則の一つは情報開示であると認識しております。そのため、株主・投資家の皆様に対してのIR活動を積極的に進めることとし、年2回の決算説明会を開催するとともに当社ホームページにIRのページを開設し、経営の透明性の向上を図るための積極的な情報発信に努めております。

また、経営環境の変化に即応し、迅速かつ適切な意思決定ができる組織体制の確立を極めて重要な経営課題の一つと考えております。

その施策の実施状況としましては、引き続き取締役・監査役制度を軸にしてコーポレートガバナンスの充実を図ってまいります。取締役会は経営戦略の中心と位置付け、取締役全5名(社外取締役は選任していません。)で構成され、月1回開催して十分に議論して意思決定を行い、必要に応じて臨時取締役会も開催し、連帯遂行責任を果たしております。

また監査機能を強化するため、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律で定める社外監査役に準ずる2名を含む監査役3名は、取締役会その他の主要会議に出席するほか、当社の業務や財産状況の調査及び監査を実施し、取締役の職務執行を監査しております。さらに、必要により監査法人・内部監査室との三者協議を実施し、内外の経営環境に存在するリスクの管理を実施しております。

内部統制の仕組みとしては、内部監査室において当社の諸業務が社内規程等に準拠し合法的かつ効率的に行われているかについて内部監査を実施し、改善すべき点を指摘・勧告、さらには改善策を助言し、業務の質や効率の向上を図っております。

第三者の関与として会計監査人である監査法人和宏事務所とは、決算時における監査を受けているほか、監査人の独立性を損なわない範囲で経営及び組織的な問題点において適宜アドバイスを受けております。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、公共投資の抑制、円高、高い失業率などの、引き続き景気の足かせ要因があり、また個人消費も総じて低迷した状態ではありますが、株価の回復と企業業績の緩やかな改善を背景に設備投資は持ち直しの兆候が見られ、景気を巡る循環にもようやく変化の兆しが感じられるようになってきました。

当業界におきましては、全体を牽引していたヘアカラー市場の成長に陰りが見えはじめ、パーマ市場も低迷するなか、損傷毛対策をうたったトリートメントが好調で他の製品群をカバーする格好となり、市場全体としては横ばい傾向となっております。また当社の販売対象先である美容室市場では、美容師の独立意欲の高さから新規出店等により若干の回復兆しはみられるものの、個人消費が依然低迷を続けていることから、消費者が美容室に来店する回数を減らす(来店サイクルを延ばす)傾向がみられ、店舗間での顧客獲得競争が激化し、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社といたしましては、改めて原点に還りコンサルティングセールスによる強力なサポートのもと、『旬報店の育成（繁栄するサロン作り）』をテーマに得意先美容室の安定的な成長と、強固な財務体質を確立する健全経営のための提案営業に取り組んでまいりました。

その具体策として、美容室の顧客管理・集客支援ソフトの提案を行うとともに、店販売上の拡大につながるシステム化の提案により、客単価アップや集客力アップを図り、得意先美容室の業績向上のための方策を講じてまいりました。

さらに、旬報店へのサービス体制を強化すべく、コンサルティングセールスの実務をおこなっていた営業員を含め6名体制で『旬報管理室』を新たに組織化いたしました。

売上高の状況としましては、損傷した毛髪に対応する新製品として「コタ アイケア シリーズ」のラインナップとなるシャンプー・トリートメントをそれぞれ2アイテム、美容室で施術する業務用トリートメント「コタ リペア シリーズ」を5アイテム発売し、需要の拡大にも乗り好調に支持を得ていることからトイレタリー製品が他製品の落ち込みを補うかたちで増収を確保いたしました。

一方費用面では、社会保険料の総報酬制に伴う会社負担が増加し、また積極的な営業活動による広告宣伝費を計上したこと等から、販売費および一般管理費は売上伸長率以上となりましたが、粗利の高い製品が伸長していること、直販部門の売上伸長率が代理店部門を上回っていること等から売上原価率が低下し、受取販売手数料の増加とともに利益に貢献しております。

これらの結果、当中間期の売上高は1,124,096千円（前年同期比3.8%増）、営業利益は68,476千円（前年同期比0.6%増）、前年では営業外費用に株式上場関係の費用として31,298千円を計上していた反動により経常利益は71,886千円（前年同期比93.5%増）、中間純利益は36,350千円（前年同期比107.2%増）と増収・増益となりました。

分類別売上高は次のとおりであります

【トイレタリー】

トイレタリー市場は、ヘアカラーによる毛髪のダメージをケアする製品のニーズが高まっており、メーカー各社は損傷毛に対応したシャンプー・トリートメントの開発、拡販に注力しています。当社といたしても、ヘアケアの重要性を徹底的に訴え、美容師が毛髪の状態に応じて来店客にご家庭でのお手入れ法をアドバイスし購入いただく“店販”を強く推進しております。

当中間期は、前年テーマとしておりましたアフターケアの重要性を得意先美容室に訴え続けたことも奏効し、新製品の発売とともに支持を得た結果、売上高は657,293千円（前年同期比45.4%増）と他の落ち込みを補い大幅に伸長することが出来ました。

【整髪料】

一般品チャンネルの低価格化の影響を最も受けやすい品目で、価格面で優位性のある一般品へと需要がシフトする傾向もあり、またヘアスタイルの多様化により使用量が減少していることから、市場は減少傾向を示しております。

美容室店内で使用する業務用の市場は比較的安定しているものの、当社は店販品の推進でこの分野の売上高を伸ばしてきており、ヘアデザインのニュアンスをより演出できる整髪料として、従来のような製品個々の展開ではなく取引先サロンの施術メニューと一体化させた提案をおこない、ヘアスタイリングアドバイスの推進等も行ってきましたが、上述した一般品の影響が顕著でもあり売上高は226,465千円（前年同期比14.9%減）と昨年を下回る結果となりました。

【染毛料】

染毛料は、近年市場を拡大させてまいりましたが、若年層を中心としたファッションカラーに陰りが見え、ミドル層を中心とした安定的に需要のあるグレイカラーに各メーカーとも注力する傾向にあります。

当社で発売している染毛料につきましては、染色力の弱い酸性タイプのものであり、毛髪に与えるダメージが極めて少ないメリットがありますが市場拡大には至っておりません。創業以来、毛髪に与

えるダメージ等を考慮し、現在市場にて評価を得ているカラー剤の製品化を敢えて行っておりませんが、市場規模動向と顧客からの強い要請もあり数年前より製品化の開発を進め、当事業年度中にカラー剤としての新製品を発売する予定であります。

当中間期の売上高は20,422千円（前年同期比23.2%減）と前年を下回る結果となりました。

【育毛剤】

美容室ルートにおける育毛剤は、値頃感のある一般ルートへと需要がシフトしたこともあり、市場規模は下降傾向にあります。当中間期は、前年の新製品発売時の反動影響もあり、売上高23,322千円（前年同期比44.3%減）と前年を大幅に下回る結果となりました。

【パーマ剤】

パーマ剤は、ヘアスタイルのトレンドに左右されやすく、近年はヘアカラーへの施術需要のシフトにより市場規模としては減少傾向を示しております。

当社といたしましては、本来ファッション性に優れ個性あるパーソナルスタイルを可能にするパーマスタイルの提案、パーマ需要の掘り起こしを推進しております。カラー施術の繰り返しにより毛髪の損傷が進んでおり、パーマのかかり具合に悪影響となるケースもあることから、これらに対応するパーマ剤と美容師の技術力を生かした提案に評価を得ております。

売上高は前年同期に新製品の強力な販売注力もあったことから105,325千円（前年同期比45.8%減）となりました。

【商品・受取販売手数料】

商品売上は、美容室が販促用に使用するDM・チラシ等の印刷物と、施術時に使用する美容小物品が安定的な売上となっておりますが、美容室のコストダウンによる販促物の縮小傾向が避けられない状況にあります。また、美容室の改装・支店出店等に伴い突発的に美容器具類の販売につながり、金額もかさむことから売上高に大きく影響する場合があります。受取販売手数料についても、店舗増改築の際に業者から受け取る仲介手数料等であり不定期な売上となります。

当中間期の実績は、集客支援ソフトの推進による受取販売手数料が大幅に伸長しており利益向上には確実に貢献しておりますが、商品売上の縮小傾向を補うまでには至らず、売上高は91,266千円（前年同期比10.5%減）と前年を下回る結果となりました。

(2) 当中間期の財政状態

(単位：千円)

	当中間期	前中間期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,698	5,217	34,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	156,484	11,281	167,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,586	187,950	240,536
現金・現金同等物の増減額	179,372	194,014	373,386
現金・現金同等物の期首残高	1,043,488	853,817	189,670
現金・現金同等物の中間期末残高	864,115	1,047,832	183,716

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が向上したこと等による営業活動により資金は増加しましたが、有形固定資産や投資有価証券等の取得による投資活動により資金は減少し、また配当金の支払による財務活動により資金は減少しました。その結果資金は前事業年度末より179,372千円減少し、当中間期末残高は864,115千円(前年同期比183,716千円減)となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、29,698千円(前年同期比34,916千円増)の増加となりました。これは、税引前中間純利益が72,005千円(前年同期比34,243千円増)となったことに加え、減価償却費が27,687千円(前年同期比9,815千円増)と増加し、また法人税等の支払額が前年より減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、156,484千円(前年同期比167,766千円減)の減少となりました。これは、有形・無形固定資産の取得による支出77,170千円(前年同期比58,452千円増)と、投資有価証券の取得による支出が売却・償還による収入を77,514千円上回ったこと等により資金が減少したものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、52,586千円(前年同期比240,536千円減)の減少となりました。これは、配当金の支出によるものであります。なお、前中間期には株式発行による収入223,200千円が含まれております。

【キャッシュ・フローの指標】

	当中間期	前中間期
自己資本比率	83.4%	83.0%
時価ベースの自己資本比率	55.1%	65.3%
債務償還年数		
インタレスト・カバレッジ・レシオ		171倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
4. 当中間期及び前中間期の債務償還年数については、期末有利子負債がないため記載しておりません。
5. 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
6. 当中間期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払い実績がないため記載しておりません。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、株価の上昇や金融システムの改善および経済成長率の高まりなど好材料はあるものの、一方では失業率は依然高水準を推移しており、雇用・所得などの不安要素から個人消費の大きな回復には至らず、全体として厳しい状況が続くものと予測されます。

当業界におきましても、市場競争がますます激化しているなか、美容室・代理店・メーカーの優劣がはっきりとしてくることから、経営環境はさらに厳しさを増すものと思われまます。

当社といたしましては、この様な環境においてこそ、お客様に真の満足をいただける提案営業（コンサルティングセールス）が大きな力を発揮すると確信しております。更に市場ニーズに合致した製品開発に取り組み、また業務の改革と経費削減によるローコスト化をすすめ、企業体質の強化を図ることで競争力、収益力の向上に努める所存であります。

具体的には、下半期の新製品としてカラー剤を予定しておりますが、発売時期を期末近くとしていることから売上高には大きく見込んでおりません。一方、先行費用として見本品、販促物等を計上することから販売費が増加いたしますが、既存品の粗利率の上昇が見込まれ吸収できるものと考えております。

更に、販売代理店を含めた販路の拡大（新規開拓）を積極的に行うとともに、旬報店を中心に個々かかえる問題点を改善し、得意先美容室の業績向上のための施策を細かく提案していくこと、および当社売上高の要となる旬報店件数を777店にすることで通期の業績を次のとおり予想しております。

売上高	2,700 百万円	（前年同期比 7.2 %増）
営業利益	406 百万円	（前年同期比 5.6 %増）
経常利益	405 百万円	（前年同期比16.8 %増）
当期純利益	217 百万円	（前年同期比23.3 %増）

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	103,928		27,360		58,819	
2.受取手形	31,080		23,613		18,254	
3.売掛金	272,851		237,341		486,825	
4.有価証券	760,187		1,020,471		984,668	
5.たな卸資産	266,535		229,951		164,684	
6.その他	68,995		60,510		40,923	
7.貸倒引当金	249		201		367	
流動資産合計	1,503,330	47.7	1,599,046	53.2	1,753,807	53.1
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	168,920		182,175		175,264	
(2)土地	914,751		914,751		914,751	
(3)その他	102,584		66,142		75,462	
有形固定資産合計	1,186,256	37.6	1,163,069	38.7	1,165,478	35.3
2.無形固定資産	23,799	0.8	8,934	0.3	25,208	0.8
3.投資その他の資産	439,082	13.9	233,870	7.8	355,991	10.8
固定資産合計	1,649,138	52.3	1,405,874	46.8	1,546,677	46.9
資産合計	3,152,468	100.0	3,004,921	100.0	3,300,485	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	45,380		49,588		38,782	
2. 賞与引当金	47,500		45,205		44,574	
3. 販売奨励引当金	48,026		45,755		-	
4. その他	115,007		96,109		297,466	
流動負債合計	255,914	8.1	236,658	7.9	380,822	11.5
固定負債						
1. 退職給付引当金	10,206		34,504		19,371	
2. 役員退職慰労引当金	201,740		182,660		191,790	
3. その他	55,305		55,987		55,605	
固定負債合計	267,251	8.5	273,152	9.1	266,766	8.1
負債合計	523,165	16.6	509,810	17.0	647,589	19.6
(資本の部)						
資本金	387,800	12.3	387,800	12.9	387,800	11.8
資本剰余金						
1. 資本準備金	330,800		330,800		330,800	
資本剰余金合計	330,800	10.5	330,800	11.0	330,800	10.0
利益剰余金						
1. 利益準備金	46,800		46,800		46,800	
2. 任意積立金	1,765,000		1,665,000		1,665,000	
3. 中間(当期)未処分利益	102,794		71,534		230,444	
利益剰余金合計	1,914,594	60.7	1,783,334	59.3	1,942,244	58.8
その他有価証券評価 差額金	3,892	0.1	6,823	0.2	7,948	0.2
資本合計	2,629,302	83.4	2,495,111	83.0	2,652,896	80.4
負債資本合計	3,152,468	100.0	3,004,921	100.0	3,300,485	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

科 目	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	1,124,096	100.0	1,082,659	100.0	2,518,857	100.0
売上原価	319,986	28.5	345,100	31.9	771,306	30.6
売上総利益	804,110	71.5	737,559	68.1	1,747,550	69.4
販売費及び一般管理費	735,633	65.4	669,482	61.8	1,362,121	54.1
営業利益	68,476	6.1	68,076	6.3	385,428	15.3
営業外収益	8,953	0.8	3,809	0.3	8,961	0.4
営業外費用	5,543	0.5	34,740	3.2	47,244	1.9
経常利益	71,886	6.4	37,145	3.4	347,146	13.8
特別利益	118	0.0	616	0.1	449	0.0
特別損失	-	-	-	-	18,606	0.7
税引前中間(当期) 純利益	72,005	6.4	37,762	3.5	328,989	13.1
法人税、住民税及 び事業税	54,232	4.8	31,437	2.9	145,196	5.8
法人税等調整額	18,577	1.6	11,216	1.0	7,340	0.3
中間(当期)純利益	36,350	3.2	17,541	1.6	176,451	7.0
前期繰越利益	66,444		53,992		53,992	
中間(当期)未処分 利益	102,794		71,534		230,444	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益	72,005	37,762	328,989
2. 減価償却費	27,687	17,872	36,906
3. 投資有価証券評価損	-	-	18,471
4. 固定資産除却損	-	-	120
5. 退職給付引当金の減少額	9,165	11,660	26,792
6. 貸倒引当金の減少額	118	616	449
7. 賞与引当金の増加額	2,926	3,517	2,886
8. 役員退職慰労引当金の増加額	9,950	9,150	18,280
9. 販売奨励引当金の増加額	48,026	45,755	-
10. 受取利息及び受取配当金	6,287	1,849	2,802
11. 支払利息	-	30	60
12. 売上債権の増減額	201,147	208,139	35,985
13. たな卸資産の増減額	101,850	30,855	34,410
14. 仕入債務の増減額	6,598	26,033	36,839
15. 役員賞与の支払額	11,000	11,000	11,000
16. その他	100,576	106,800	11,831
小 計	139,341	133,410	314,421
17. 利息及び配当金の受取額	6,289	1,839	2,793
18. 利息の支払額	-	30	60
19. 法人税等の支払額	115,932	140,437	171,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,698	5,217	145,957
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金払戻による収入	-	30,000	30,000
2. 投資有価証券取得による支出	277,734	-	150,000
3. 投資有価証券売却による収入	200,220	-	-
4. 有形固定資産取得による支出	59,770	18,718	24,263
5. その他	19,200	-	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	156,484	11,281	144,237
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 株式の発行による収入	-	223,200	223,200
2. 配当金の支払額	52,586	35,250	35,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,586	187,950	187,950
現金及び現金同等物の増減額	179,372	194,014	189,670
現金及び現金同等物の期首残高	1,043,488	853,817	853,817
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	864,115	1,047,832	1,043,488

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金として内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(5) 販売奨励引当金 当中間会計期間の売上に係る割戻金等の支払いに充てるため、代理店等への売上高に対して契約に基づく割戻金等の支払見込額を計上しております。</p>

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資であります。
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等については税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 579,987千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 537,892千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 553,709千円
2 担保に供している資産並びに対応債務 担保にしている資産 建 物 59,584千円 土 地 282,835千円 合 計 342,420千円 対応債務 該当事項はありません。	2 担保に供している資産並びに対応債務 担保にしている資産 建 物 62,813千円 土 地 282,835千円 合 計 345,648千円 対応債務 該当事項はありません。	2 担保に供している資産並びに対応債務 担保にしている資産 建 物 60,062千円 土 地 282,835千円 合 計 342,898千円 対応債務 該当事項はありません。
3 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 同 左	3 _____
4 _____	4 発行済株式数の増加 公募増資 発行年月日 平成14年9月19日 発行株式数 600,000株 発行価格 400円 資本組入額 162円	4 発行済株式数の増加 公募増資 発行年月日 平成14年9月19日 発行株式数 600,000株 発行価格 400円 資本組入額 162円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)																								
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取配当金 923千円 貸貸収入 1,884千円 有価証券利息 5,363千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>たな卸資産廃棄損 2,952千円 貸貸費用 1,261千円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 118千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>—</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 26,278千円 無形固定資産 1,408千円</p> <p>6 当社の売上高は、主要販売先である美容室の需要の季節変動により上半期に比べて下半期に多く計上されるため、上半期売上高と下半期売上高との間に著しい相違があります。</p> <p>なお、当中間会計期末に至る1年間の売上高及び営業費用は、次のとおりであります。</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取配当金 1,069千円 貸貸収入 1,586千円 有価証券利息 779千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>たな卸資産廃棄損 1,476千円 新株発行費 6,671千円 株式上場費用 24,627千円 貸貸費用 1,613千円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 616千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>—</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 16,818千円 無形固定資産 1,053千円</p> <p>6 当社の売上高は、主要販売先である美容室の需要の季節変動により上半期に比べて下半期に多く計上されるため、上半期売上高と下半期売上高との間に著しい相違があります。</p> <p>なお、当中間会計期末に至る1年間の売上高及び営業費用は、次のとおりであります。</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取配当金 1,324千円 貸貸収入 3,242千円 有価証券利息 1,476千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>たな卸資産廃棄損 5,917千円 新株発行費 7,510千円 株式上場費用 30,080千円 貸貸費用 3,181千円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 449千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券評価損 18,471千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 34,799千円 無形固定資産 2,106千円</p> <p>6 —</p>																								
(単位：千円)	(単位：千円)																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売上高</th> <th>営業費用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度の下期</td> <td>1,436,197</td> <td>1,118,844</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td>1,124,096</td> <td>1,055,620</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,560,293</td> <td>2,174,464</td> </tr> </tbody> </table>		売上高	営業費用	前事業年度の下期	1,436,197	1,118,844	当中間会計期間	1,124,096	1,055,620	合計	2,560,293	2,174,464	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売上高</th> <th>営業費用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度の下期</td> <td>1,415,175</td> <td>1,077,451</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td>1,082,659</td> <td>1,014,583</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,497,835</td> <td>2,092,035</td> </tr> </tbody> </table>		売上高	営業費用	前事業年度の下期	1,415,175	1,077,451	当中間会計期間	1,082,659	1,014,583	合計	2,497,835	2,092,035	
	売上高	営業費用																								
前事業年度の下期	1,436,197	1,118,844																								
当中間会計期間	1,124,096	1,055,620																								
合計	2,560,293	2,174,464																								
	売上高	営業費用																								
前事業年度の下期	1,415,175	1,077,451																								
当中間会計期間	1,082,659	1,014,583																								
合計	2,497,835	2,092,035																								

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 103,928千円 有価証券勘定 760,187千円 現金及び現金同等物 <u>864,115千円</u>	現金及び預金勘定 27,360千円 有価証券勘定 1,020,471千円 現金及び現金同等物 <u>1,047,832千円</u>	現金及び預金勘定 58,819千円 有価証券勘定 984,668千円 現金及び現金同等物 <u>1,043,488千円</u>

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前事業年度末 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	8,997	14,049	5,051	-	-	-	-	-	-
小計	8,997	14,049	5,051	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	10,124	9,133	991	37,322	25,559	11,763	18,851	17,339	1,512
非上場外国債券	227,244	216,679	10,564	-	-	-	150,000	138,265	11,735
小計	237,368	225,812	11,555	37,322	25,559	11,763	168,851	155,604	13,247
合計	246,365	239,861	6,504	37,322	25,559	11,763	168,851	155,604	13,247

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区分	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券			
非上場国内債券(社債)	30,000	30,000	30,000
合計	30,000	30,000	30,000
(2)その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	23,554	23,554	23,554
マネー・マネジメント・ファンド	650,109	910,404	874,594
フリー・ファイナンス・ファンド	50,043	50,041	50,042
中期国債ファンド	60,035	60,026	60,031
合計	783,741	1,044,026	1,008,222

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり 純資産額 496円09銭	1株当たり 純資産額 470円78銭	1株当たり 純資産額 498円47銭
1株当たり 中間純利益 6円86銭	1株当たり 中間純利益 3円65銭	1株当たり 当期純利益 32円76銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同 左 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響額はありませ ん。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産 500円55銭 1株当たり当期純利益 34円94銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
中間純利益(千円) 36,350	中間純利益(千円) 17,541	当期純利益(千円) 176,451
普通株主に帰属 しない金額(千円) 0	普通株主に帰属 しない金額(千円) 0	普通株主に帰属 しない金額(千円) 11,000
(うち利益処分 による役員賞与金)(千円) (0)	(うち利益処分 による役員賞与金)(千円) (0)	(うち利益処分 による役員賞与金)(千円) (11,000)
普通株式に係る 中間純利益(千円) 36,350	普通株式に係る 中間純利益(千円) 17,541	普通株式に係る 当期純利益(千円) 165,451
期中平均株式数(株) 5,300,000	期中平均株式数(株) 4,800,000	期中平均株式数(株) 5,050,000

5. 分類別売上明細表

(単位：千円)

区 分		当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日) (至 平成15年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日) (至 平成14年9月30日)		前事業年度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)	
		金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)
製 品	ト イ レ タ リ ー	657,293	58.5	452,124	41.8	1,142,232	45.4
	整 髪 料	226,465	20.1	265,965	24.6	683,416	27.1
	染 毛 料	20,422	1.8	26,579	2.5	55,174	2.2
	育 毛 剤	23,322	2.1	41,889	3.8	83,237	3.3
	パ ー マ 剤	105,325	9.4	194,161	17.9	343,424	13.6
	小 計	1,032,830	91.9	980,720	90.6	2,307,483	91.6
商 品		82,689	7.3	100,434	9.3	209,308	8.3
受 取 販 売 手 数 料		8,576	0.8	1,504	0.1	2,065	0.1
合 計		1,124,096	100.0	1,082,659	100.0	2,518,857	100.0